

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月17日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社サハダイヤモンド
コード番号 9898 URL <http://www.sakha.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR戦略室室長兼管理部部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 姜 杰
(氏名) 井上 喜明
TEL 03-3846-2061
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,975	27.7	△834	—	△659	—	△966	—
24年3月期	2,330	22.6	△504	—	△587	—	△627	—

(注) 包括利益 25年3月期 △1,065百万円 (—%) 24年3月期 △392百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△2.90	—	△30.1	△15.0	△28.0
24年3月期	△2.18	—	△23.4	△17.2	△21.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,129	3,055	64.8	8.03
24年3月期	4,682	4,121	79.8	11.21

(参考) 自己資本 25年3月期 2,676百万円 24年3月期 3,735百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△461	△43	119	683
24年3月期	△1,366	△702	3,039	994

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300	44.5	12	—	10	—	5	—	0.02

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) (株)パーজনダイヤモンド・ジャパン

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	333,172,137 株	24年3月期	333,172,137 株
② 期末自己株式数	25年3月期	23,198 株	24年3月期	21,364 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	333,150,030 株	24年3月期	287,496,131 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9	△22.8	△177	—	△665	—	△938	—
24年3月期	11	△75.4	△292	—	△859	—	△1,161	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△2.82	—
24年3月期	△4.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	2,356	2,137	2,137	2,137	90.7	6.42	6.42	
24年3月期	3,292	3,076	3,076	3,076	93.4	9.23	9.23	

(参考) 自己資本 25年3月期 2,137百万円 24年3月期 3,076百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の金融不安や新興国経済の減速等による世界的な景気減退の影響を受け、厳しい環境にさらされました。しかしながら、年度後半には、新政権に対する期待感による株価上昇及び円安による輸出企業の業績改善により徐々に景気回復の兆しが見えつつあります。

このような経済状況のもと、当社グループの属する宝飾業界においては、価格競争が激化しており、依然として個人消費の低迷が続いております。

当社の海外子会社維真珠寶（上海）有限公司が運営する中国のジュエリー8店舗は、商品、店舗、接客サービスの全てを融合させたブランド展開を行い、顧客の囲い込みを行っております。

また、当社の子会社株式会社バージンダイヤモンドが展開する事業では、テレビショッピングQVCの出演回数を増やすとともに、楽天市場を中心としたインターネット販売に加え、企業収益が確保できる体制の構築を図るため、銀座本店を本社ビル1Fショールームへ移転させ、ブライダルジュエリー等の販売を行っております。

なお、当社の海外子会社公開型株式会社サハダイヤモンド（ロシア）においては、ダイヤモンドの原石及び原石加工販売を行っており、自社研磨の生産量が増加しております。

他方、商社機能を持つ当社の子会社株式会社サハダイヤモンド・トレーディングでは、資源に関する品目等の販売を行っております。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、売上高は2,975百万円（前年同期比27.7%増）、収益性低下の影響が大きく営業損失は834百万円（前年同期は営業損失504百万円）、貸倒引当金繰入額8百万円の発生があったものの、為替差益179百万円を計上したこと等により経常損失は659百万円（前年同期は経常損失587百万円）、特別損失として店舗閉鎖損失8百万円、営業保証金償却損300百万円を計上したこと等により当期純損失966百万円（前年同期は当期純損失627百万円）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同連結会計年度比較については、前年同連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（海外事業）

当社の海外子会社維真珠寶（上海）有限公司の中国におけるダイヤモンドジュエリー等の販売は、概ね予想どおりに推移したことから、売上高は551百万円、セグメント利益は6百万円となりました。なお、同社は当連結会計年度から営業活動を開始したため、前年同期比は記載しておりません。

（ダイヤモンド事業）

当社の子会社株式会社バージンダイヤモンドが展開する日本のダイヤモンド事業では、テレビショッピングQVCでの放送長時間枠が翌期へずれ込んだこと、及びインターネット及び店舗の高額品販売の落ち込みから、売上高は368百万円（前年同期比34.7%減）、セグメント損失は74百万円（前年同期はセグメント損失174百万円）となりました。

（ダイヤモンド研磨事業）

当社の海外子会社公開型株式会社サハダイヤモンド（ロシア）では、ダイヤモンドの研磨量が増加しており、売上高は1,900百万円（前年同期比61.3%増）となりましたが、増産体制に伴う人件費の増加を要因とし、セグメント損失は99百万円（前年同期はセグメント損失44百万円）となりました。

（トレーディング事業）

当社の子会社株式会社サハダイヤモンド・トレーディングにおけるレアアースの販売では市場価格の下落により、売上高は155百万円（前年同期比73.6%減）、セグメント損失は493百万円（前年同期はセグメント利益1百万円）となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループは収益の向上と企業体質の改善が最大の課題であります。そのためにサハダイヤモンドグループのそれぞれの特徴を打ち出し、利益拡大を図ってまいります。

具体的には、次の事業を推進してまいります。

(海外事業)

当社の海外子会社維真珠寶（上海）有限公司が運営する中国のジュエリー8店舗は、集客を強化し、一層の販売強化を目指します。加えて、卸販売も積極的に行ってまいります。

(ダイヤモンド事業)

当社の子会社株式会社バージンダイヤモンドは、テレビショッピングQVCの出演回数を増やし、インターネット販売についてはリピート率の向上を進めてまいります。また、ブライダルジュエリー等の販売は集客を強化し、本社ビル1Fショールームにおいて販売してまいります。

(ダイヤモンド研磨事業)

当社の海外子会社公開型株式会社サハダイヤモンド（ロシア）は原石の確保、自社研磨生産量を増加させて販売を行ってまいります。

(トレーディング事業)

商社機能を持つ当社の子会社株式会社サハダイヤモンド・トレーディングにおいては資源に関する品目等の販売を行ってまいります。

これらの体制を整え、業績の向上を目指し平成26年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は4,300百万円、営業利益12百万円、経常利益10百万円、当期純利益5百万円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は4,129百万円となり、前連結会計年度末と比較して553百万円減少いたしました。

資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産の部)

売掛金が137百万円増加したものの、現金及び預金が311百万円、営業保証金が321百万円減少したこと等により553百万円の減少となりました。

(負債の部)

前受金が311百万円、短期借入金が138百万円増加したこと等により512百万円の増加となりました。

(純資産の部)

当期純損失が966百万円計上されたこと等により1,065百万円減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して311百万円減少して683百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は461百万円（前年同期は1,366百万円の減少）となりました。これは主に貸倒引当金の増加が298百万円あったものの、税金等調整前当期純損失が952百万円あったこと等によるものです。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は43百万円（前年同期は702百万円の減少）となりました。

これは主に事業の譲渡による収入が19百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が75百万円あったこと等によるものです。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は119百万円（前年同期は3,039百万円の増加）となりました。

これは主に短期借入金の純増額が119百万円あったこと等によるものです。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成16年3月期より継続的な純損失を計上し、キャッシュ・フロー面でも営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが続いております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

ただし、当社グループは、当該事象等を解消するための施策の実施と十分な資金確保により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当社グループにおいては、当該状況を解消し早期黒字化を図ることが優先課題であり、主に以下に示す施策を積極的に推進しております。

①コストダウン施策の実施及び強化

利益率の改善を図るべく、徹底した商品コストの見直しによる原価の削減、人件費の抑制及びその他経費全般についての見直しを行い収益改善を図ってまいります。

②テレビ通販への本格的な参入

テレビ通販への参入を行ってまいりましたが、現在、好調に推移しておりますので、さらに注力し事業の柱としてまいります。

③ダイヤモンド研磨事業の強化

平成23年10月25日付で中国・欧陸之星鑽石（上海）有限公司とダイヤモンド研磨工場の運営に関する契約を締結し、当社の海外子会社公開型株式会社サハダイヤモンド（ロシア）に最先端の技術と設備及びシステムを導入しております。これにより、ダイヤモンド研磨事業の大幅な技術の向上とコストダウンを図り、生産力と販売力を改善いたします。

当社グループといたしましては、主に以上の施策を実施することにより、利益体質への転換と、事業の資金面での安定化に努めており、今後の運転資金も十分に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様の喜びを自分の喜びとする企業であること」、「自らが、市場を創造できる企業であること」、「社会人として個性豊かな社員を育成すること」を経営理念としています。また、お客様の皆様に満足いく商品を提供することを第一に考え、企業使命の追求、収益面での早期黒字化を目指します。

(2) 目標とする経営指標

①当社グループは、安定した配当の実施及び収益面における黒字化を図るため、早急に本業における収益基盤の確立を目指します。また、過去の赤字体質からの脱却を図るべく売上総利益の向上を目指し、「1株当たりの純利益」を重要な経営指標ととらえ、併せて「1株当たりの純資産」の向上を目指してまいります。

②当社グループは、長期的な観点から、財務体質の強化充実、今後の事業展開に備えるための内部保留の確保を念頭に入れながら、株主の皆様に対して継続的な安定配当を行うこととし、そのためにも、利益体質への転換を図り、販売シェア拡大に注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ロシア連邦サハ共和国産のダイヤモンド等を中心とした販売に徹してまいります。

中国においては、ファッションジュエリーの店舗販売及び卸販売を強化し、収益拡大を目指します。

また、当社の海外子会社である公開型株式会社サハダイヤモンド（ロシア）が品質の高い原石を購入し、同社で研磨したダイヤモンドの販売を推進するとともに、日本では当社グループのブランドである「バージンダイヤモンド」の知名度アップと併せ、テレビ通販、インターネットによるファッションジュエリー販売、ブライダルジュエリーをメインとした店舗販売、さらに求め易さを重視した商品開発も進め、幅広い商品を販売してまいります。

なお、当社グループは、お客様の皆様に満足いく商品を提供することを第一に考え、収益面における早期黒字定着化を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

①中国においては、ファッションジュエリーの店舗販売及び卸販売の売上高増加及び利益確保を目指します。

②国内は、テレビ通販、インターネットを通じてのファッションジュエリー販売の拡大、エンゲージリング、マリッジリングをメインとしたブライダルジュエリーの店舗販売を含めたあらゆる施策に取り組み、収益拡大に努めます。

③ロシア連邦サハ共和国における公開型株式会社サハダイヤモンドは、自社で研磨したダイヤモンドの販売の拡大を図るとともに、アルロサ社との取引で原石の購入を含め、同社における売上高・粗利益の向上に寄与してまいります。

④収益の向上に努めるため、管理コストの徹底した見直し改善を実施します。

⑤顧客サービスを重視した社員教育に取り組み、活力ある人材を育成します。

⑥J-SOX法に則した内部統制を構築し、コンプライアンス重視の経営改革、経営の透明性を高めるだけでなく、業務効率の改善を行います。

⑦営業実績管理の徹底を図り、収益目標を必ず達成してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	994	683
受取手形及び売掛金	225	363
たな卸資産	1,288	1,370
その他	235	267
貸倒引当金	△4	△300
流動資産合計	2,739	2,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,519	1,609
減価償却累計額	△49	△68
建物及び構築物（純額）	1,469	1,541
土地	56	123
建設仮勘定	66	—
その他	39	132
減価償却累計額	△28	△60
その他（純額）	10	72
有形固定資産合計	1,603	1,737
無形固定資産		
その他	5	2
無形固定資産合計	5	2
投資その他の資産		
投資有価証券	3	0
営業保証金	321	0
その他	12	10
貸倒引当金	△3	△4
投資その他の資産合計	334	5
固定資産合計	1,942	1,746
資産合計	4,682	4,129
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28	156
短期借入金	161	300
未払法人税等	11	7
前受金	233	545
その他	124	58
流動負債合計	560	1,067
固定負債		
その他	0	6
固定負債合計	0	6
負債合計	561	1,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,893	3,893
資本剰余金	1,458	1,458
利益剰余金	△1,820	△2,786
自己株式	△2	△2
株主資本合計	3,529	2,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	206	113
その他の包括利益累計額合計	206	113
新株予約権	—	—
少数株主持分	385	379
純資産合計	4,121	3,055
負債純資産合計	4,682	4,129

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	2,330	2,975
売上原価	2,084	3,050
売上総利益又は売上総損失(△)	246	△74
販売費及び一般管理費	750	759
営業損失(△)	△504	△834
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	—	179
受取賃貸料	3	8
その他	1	7
営業外収益合計	5	196
営業外費用		
支払利息	5	11
為替差損	66	—
貸倒引当金繰入額	1	8
株式交付費	12	—
その他	3	1
営業外費用合計	89	21
経常損失(△)	△587	△659
特別利益		
資産除去債務戻入益	1	—
投資有価証券売却益	—	0
事業譲渡益	—	19
特別利益合計	1	19
特別損失		
投資有価証券評価損	5	3
固定資産除却損	—	0
営業保証金償却損	—	300
店舗閉鎖損失	9	8
減損損失	24	—
特別損失合計	38	312
税金等調整前当期純損失(△)	△624	△952
法人税、住民税及び事業税	2	6
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	2	6
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△627	△959
少数株主利益	—	6
当期純損失(△)	△627	△966

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△627	△959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	235	△106
その他の包括利益合計	235	△106
包括利益	△392	△1,065
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△455	△1,122
少数株主に係る包括利益	63	56

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,609	3,893
当期変動額		
新株の発行	1,284	—
当期変動額合計	1,284	—
当期末残高	3,893	3,893
資本剰余金		
当期首残高	174	1,458
当期変動額		
新株の発行	1,284	—
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	1,284	△0
当期末残高	1,458	1,458
利益剰余金		
当期首残高	△1,192	△1,820
当期変動額		
当期純損失(△)	△627	△966
当期変動額合計	△627	△966
当期末残高	△1,820	△2,786
自己株式		
当期首残高	△2	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2	△2
株主資本合計		
当期首残高	1,588	3,529
当期変動額		
新株の発行	2,568	—
当期純損失(△)	△627	△966
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,940	△966
当期末残高	3,529	2,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	34	206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172	△93
当期変動額合計	172	△93
当期末残高	206	113
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34	206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172	△93
当期変動額合計	172	△93
当期末残高	206	113
新株予約権		
当期首残高	0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
当期首残高	—	385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	385	△6
当期変動額合計	385	△6
当期末残高	385	379
純資産合計		
当期首残高	1,623	4,121
当期変動額		
新株の発行	2,568	—
当期純損失（△）	△627	△966
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	557	△99
当期変動額合計	2,497	△1,065
当期末残高	4,121	3,055

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△624	△952
減価償却費	18	38
のれん償却額	1	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△119	298
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	5	11
投資有価証券評価損益(△は益)	5	3
固定資産除却損	—	0
営業保証金償却損	—	300
減損損失	24	—
店舗閉鎖損失	9	8
資産除去債務戻入益	△1	—
事業譲渡損益(△は益)	—	△19
為替差損益(△は益)	66	△235
売上債権の増減額(△は増加)	△191	△133
たな卸資産の増減額(△は増加)	△604	△26
前渡金の増減額(△は増加)	—	△45
未払又は未収消費税等の増減額	△98	△5
仕入債務の増減額(△は減少)	2	114
前受金の増減額(△は減少)	110	258
その他の増減額	38	△57
小計	△1,359	△443
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△5	△11
法人税等の支払額	△2	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,366	△461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△394	△75
無形固定資産の取得による支出	△9	△0
貸付けによる支出	△0	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	12
貸付金の回収による収入	1	0
敷金及び保証金の差入による支出	△300	—
事業譲渡による収入	—	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△702	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	161	119
株式の発行による収入	2,503	—
新株予約権の発行による収入	65	—
新株の発行費用の支出	△12	—
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	322	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,039	119
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	73
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	971	△311
現金及び現金同等物の期首残高	23	994
現金及び現金同等物の期末残高	994	683

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは従来、「ブライダルジュエリー事業」、「インターネット事業」、「ダイヤモンド研磨事業」、「トレーディング事業」を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、当社グループの意思決定プロセスを見直し、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための区分の変更に伴い、報告セグメントの区分を変更しております。

中国で展開するジュエリーの店舗販売及び卸販売については、「海外事業」とし、日本における「ブライダルジュエリー事業」及び「インターネット事業」を統合して「ダイヤモンド事業」と名称を変更し報告セグメントとしております。

したがって、当社グループは、「海外事業」、「ダイヤモンド事業」、「ダイヤモンド研磨事業」、「トレーディング事業」の4つを報告セグメントとしております。

「海外事業」は、中国で展開するジュエリーの店舗販売及び卸販売を行っております。

「ダイヤモンド事業」は、日本におけるテレビ通販及びインターネットを通じてファッションジュエリー販売並びにブライダルジュエリー等の店舗販売を行っております。

「ダイヤモンド研磨事業」は、ロシア産ダイヤモンドの原石及び自社工場で研磨した原石加工販売を行っております。

「トレーディング事業」は、資源に関する品目等の販売を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントで記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は社内振替価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	海外事業	ダイヤモンド事業	ダイヤモンド研磨事業	トレーディング事業	
売上高					
外部顧客への売上高	—	565	1,178	587	2,330
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	85	—	85
計	—	565	1,263	587	2,416
セグメント利益又は損失(△)	—	△174	△44	1	△218
セグメント資産	—	1,215	1,954	885	4,055
その他の項目					
減価償却費	—	5	2	—	8
のれんの償却額	—	1	—	—	1
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	6	—	6

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	海外事業	ダイヤモンド 事業	ダイヤモンド研磨 事業	トレーディング 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	551	368	1,900	155	2,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	14	—	14
計	551	368	1,915	155	2,990
セグメント利益又は損失 (△)	6	△74	△99	△493	△660
セグメント資産	995	506	2,221	7	3,730
その他の項目					
減価償却費	0	3	6	—	10
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1	3	52	—	57

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△218	△660
本社管理部門及び各報告セグメント間の相殺消去	6	13
全社費用（注）	△292	△186
連結財務諸表の営業利益	△504	△834

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,055	3,730
本社管理部門及び各報告セグメント間の相殺消去	△2,664	△1,957
全社資産（注）	3,292	2,356
連結財務諸表の資産の合計	4,682	4,129

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	8	10	7	13	16	23
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）	6	57	311	—	317	57

（注）前期の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社建物の取得であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	11.21円	8.03円
1株当たり当期純損失金額	2.18円	2.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失(百万円)	627	966
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	627	966
期中平均株式数(株)	287,496,131	333,150,030
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。